2026年度　統一試験　模擬問題

第174回対策　解答・解説

第１問（20点）　＊ 勘定科目は**記号での解答**となります。参考として、勘定科目も記入しています。

1

(1)

借方科目		金額	貸方科目		金額
売掛金	(イ)	1,280,000	売上	(カ)	1,254,400
	( )		返金負債	(オ)	25,600
	( )			( )	

売上：￥1,280,000－￥25,600＝￥1,254,400

Point
リベートの見積額は変動対価に該当し、販売金額のうち、返金する可能性が高いと見積もられる金額については、取引価格（売上）に含めず、返金負債として処理する。

(2)

借方科目		金額	貸方科目		金額
返金負債	(オ)	25,600	現金	(ア)	25,600
	( )			( )	
	( )			( )	

Point
リベートの支払い時、または売掛金と相殺した時などに返金負債を減少させる。

2

借方科目		金額	貸方科目		金額
当座預金	(ア)	544,000	受取配当金	(カ)	680,000
仮払法人税等	(イ)	136,000		( )	
	( )			( )	
	( )			( )	
	( )			( )	

受取配当金：@￥850×800株＝￥680,000
仮払法人税等：￥680,000×20%＝￥136,000（源泉所得税）
当座預金：￥680,000－￥136,000＝￥544,000

Point
個人や会社が受け取る利息や配当金は、源泉所得税の控除後の純額で入金され、受け取っている。

企業が受け取る配当金から控除された源泉所得税額は、法人税等の前払いと考え、仮払法人税等勘定で処理することになる。

3

借方科目		金額	貸方科目		金額
売掛金	(イ)	43,600,000	売上	(オ)	43,600,000
	( )			( )	
	( )			( )	
	( )			( )	
	( )			( )	

為替予約分：@￥135×240,000ドル＝￥32,400,000
為替予約分以外：@￥140×（320,000ドル－240,000ドル）＝￥11,200,000
売上・売掛金：￥32,400,000＋￥11,200,000＝￥43,600,000

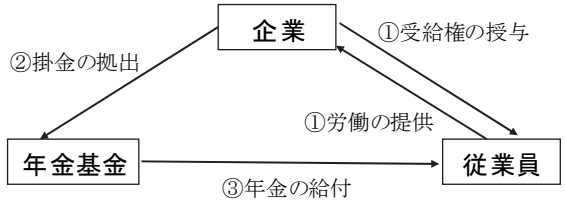
Point
売上の金額は将来の収入見込額で計上する。

為替予約分については為替予約のレートで、為替予約分以外は輸出時のレートで換算する。

4

借方科目		金額	貸方科目		金額
退職給付引当金	(エ)	2,800,000	当座預金	(ア)	2,800,000
	( )			( )	
	( )			( )	
	( )			( )	
	( )			( )	

外部積立方式



①労働の提供の対価として受給権を従業員に授与する。	→	退職給付引当金の計上（増加）
②年金基金へ掛金を拠出する。	→	掛金の拠出により、退職後の退職給付が基金より支払われる。**退職給付引当金が減少する。**
③年金を従業員に給付する。	→	仕訳なし

Point
従業員の退職給付について外部積立方式を採用している場合は、外部の基金に掛金を支払って積立てを行う。

退職給付引当金は、本来期首に見積り計上しているものなので、期中に掛金を支払ったときには、退職給付引当金勘定を借方に記入して取り崩すことになる。

5

借方科目		金額	貸方科目		金額
その他有価証券	(ア)	1,600,000	繰延税金負債	(エ)	480,000
	( )		その他有価証券評価差額金	(オ)	1,120,000
	( )			( )	
	( )			( )	
	( )			( )	

その他有価証券：
@￥1,300×8,000株＝￥10,400,000（時価評価額）
@￥1,100×8,000株＝￥8,800,000（帳簿価額）
￥10,400,000－￥8,800,000＝￥1,600,000（評価益相当）
時価評価額　帳簿価額
繰延税金負債：￥1,600,000×30%＝￥480,000
その他有価証券評価差額金：￥1,600,000－￥480,000＝￥1,120,000

Point
長期投資目的の株式であり、子会社にも関連会社にも該当しないので、その他有価証券勘定で処理する。

評価益相当の場合
評価差額の30%を繰延税金負債勘定、残りの70%をその他有価証券評価差額金勘定（貸方）で処理する。

1以外　仕訳1組につき4点
1(1)、(2)　仕訳1組につき2点　合計20点

第２問（20点）

連　結　精　算　表

X3年３月31日　　（単位：千円）

科　　目	個別財務諸表 P　社	個別財務諸表 S　社	連結財務諸表
貸借対照表			連結貸借対照表
現金預金	532,000	51,800	583,800
⑥ 売掛金	644,000	392,000	(952,000)
貸倒引当金	△ 12,880	△ 7,840	△ 20,720
⑧ 商品	595,000	322,000	(★ 910,700)
建物	252,000	56,000	308,000
建物減価償却累計額	△ 44,100	△ 7,000	△ 51,100
⑫ 土地	406,000	161,000	(★ 563,500)
③ （のれん）	—	—	(★ 50,400)
子会社株式	455,000	—	(—)
資産合計	2,827,020	967,960	(3,296,580)
⑦ 買掛金	514,500	309,610	(★ 740,110)
借入金	455,000	91,000	546,000
① 資本金	840,000	210,000	(840,000)
② 資本剰余金	420,000	140,000	(420,000)
⑮ 利益剰余金	597,520	217,350	(★ 638,260)
⑨ （非支配株主持分）	—	—	(★ 112,210)
負債純資産合計	2,827,020	967,960	(3,296,580)
損益計算書			連結損益計算書
⑤ 売上高	3,955,000	2,086,000	(★ 5,625,200)
⑩ 売上原価	2,926,000	1,638,000	(★ 4,149,600)
④ 販売費及び一般管理費	808,500	382,200	(★ 1,197,000)
営業外収益	3,220	560	3,780
営業外費用	6,650	1,050	7,700
⑬ 特別利益	5,950	840	(3,290)
特別損失	4,340	420	4,760
法人税、住民税及び事業税	54,670	16,380	71,050
当期純利益	164,010	49,350	(202,160)
⑪ 非支配株主に帰属する当期純利益	—	—	(9,590)
⑭ 親会社株主に帰属する当期純利益	164,010	49,350	(★ 192,570)

＊　上記の○番号は、解説の番号と対応しています。

★　１つにつき２点
20点

Step 1 連結開始仕訳

⑴　投資と資本の相殺消去

（資本金）	210,000	（S社株式）	455,000
（資本剰余金）	140,000	（非支配株主持分）	98,000 ＊2
（利益剰余金）	140,000		
（のれん）	63,000 ＊1		

⑵　のれんの償却

（利益剰余金）	6,300 ＊3	（のれん）	6,300
のれん償却			

⑶　S社の当期純利益（連結第１年度）の非支配株主持分への振替え

（利益剰余金）	5,600 ＊4	（非支配株主持分）	5,600
非支配株主に帰属する当期純利益			

＊１　(210,000千円＋140,000千円＋140,000千円) ×80%＝392,000千円（P社持分）
455,000千円－392,000千円＝63,000千円
S社株式　P社持分

＊２　(210,000千円＋140,000千円＋140,000千円) ×20%＝98,000千円（非支配株主持分）

＊３　63,000千円÷10年＝6,300千円

＊４　28,000千円×20%＝5,600千円

⑴～⑶をまとめた仕訳（連結開始仕訳）

（資本金）	210,000	（S社株式）	455,000
（資本剰余金）	140,000	（非支配株主持分）	103,600
（利益剰余金）	151,900		
（のれん）	56,700		

☑連結財務諸表欄

資本金：840,000千円＋210,000千円－210,000千円＝**840,000千円** … ①

資本剰余金：420,000千円＋140,000千円－140,000千円＝**420,000千円** … ②

Point

支配獲得時はX1年３月31日なので、支配獲得時の翌年度とは、連結第１年度（X1年４月１日からX2年３月31日）のことを指す。

連結第１年度に行った連結修正仕訳を考える。

連結第２年度の仕訳なので、純資産の項目は当期首残高の変動となる。

連結第２年度の仕訳なので、損益の項目は「利益剰余金」で調整する。

本問では、精算表に修正・消去欄がないので、連結開始仕訳を一つにまとめなくてもよい。

Step 2 当期の連結修正仕訳

１．のれんの償却

（販売費及び一般管理費）	6,300 ＊	（のれん）	6,300
のれん償却			

＊　63,000千円÷10年＝6,300千円

☑連結財務諸表欄

（**のれん**）：63,000千円－6,300千円－6,300千円＝**50,400千円** … ③

販売費及び一般管理費：
808,500千円＋382,200千円＋6,300千円＝**1,197,000千円** … ④

Point

のれんは取得原価を10年間にわたり定額法で償却する。

２．S社の当期純利益（連結第２年度）の非支配株主持分への振替え

（非支配株主に帰属する当期純利益）	9,870	（非支配株主持分）	9,870 ＊

＊　49,350千円×20%＝9,870千円

Point

非支配株主の持分割合に応じて、S社の当期純利益を非支配株主持分に振り替える。

３．売上高と売上原価の相殺消去

（売上高）	415,800	（売上原価）	415,800
		当期商品仕入高	

☑連結財務諸表欄

売上高：3,955,000千円＋2,086,000千円－415,800千円＝**5,625,200千円** …⑤

Point

S社がP社に対して商品を販売しているので、S社の売上高とP社の売上原価（仕入）を相殺する。

４．売掛金と買掛金の相殺消去

（買　掛　金）	84,000	（売　掛　金）	84,000

☑**連結財務諸表欄**

売掛金：644,000千円＋392,000千円－84,000千円＝**952,000千円** … ⑥

買掛金：514,500千円＋309,610千円－84,000千円＝**740,110千円** … ⑦

Point
Ｓ社の売掛金の残高にＰ社に対するものが含まれているので、Ｐ社の買掛金と相殺する。

５．期首商品の未実現利益（アップストリーム）

⑴　連結第１年度の消去の仕訳

（利益剰余金） 売上原価	4,900 ＊1	（商　品）	4,900
（非支配株主持分）	980	（利益剰余金） 非支配株主に帰属する当期純利益	980 ＊2

⑵　連結第２年度の実現の仕訳

（商　品）	4,900	（売上原価）	4,900
（非支配株主に帰属する当期純利益）	980	（非支配株主持分）	980

＊１　19,600千円×25％＝4,900千円

＊２　4,900千円×20％＝　980千円

⑴～⑵を一つにまとめた仕訳

（利益剰余金） 売上原価	4,900	（売上原価）	4,900
（非支配株主に帰属する当期純利益）	980	（利益剰余金） 非支配株主に帰属する当期純利益	980

Point
Ｐ社が保有する商品に、Ｓ社から仕入れたものが含まれているため、未実現利益を消去する。

Ｓ社が付加した利益のため、持分割合に応じてＰ社と非支配株主が負担することになる。

期首商品の未実現利益は、連結第２年度にはすべて実現したと考える。

連結第２年度の仕訳なので、連結第１年度の損益の項目は「利益剰余金」で調整する。

本問では、精算表に修正・消去欄がないので、⑴～⑵の仕訳を一つにまとめなくてもよい。

６．期末商品の未実現利益（アップストリーム）

（売上原価） 期末商品棚卸高	6,300 ＊1	（商　品）	6,300
（非支配株主持分）	1,260	（非支配株主に帰属する当期純利益）	1,260 ＊2

＊１　25,200千円×25％＝6,300千円

＊２　6,300千円×20％＝1,260千円

☑**連結財務諸表欄**

商　　品：595,000千円＋322,000千円－6,300千円＝**910,700千円** … ⑧

（**非支配株主持分**）：98,000千円＋5,600千円＋9,870千円－1,260千円

＝**112,210千円** … ⑨

売上原価：2,926,000千円＋1,638,000千円－415,800千円－4,900千円＋6,300千円

＝**4,149,600千円** … ⑩

非支配株主に帰属する当期純利益：9,870千円＋980千円－1,260千円

＝**9,590千円** … ⑪

Point
Ｐ社が保有する商品に、Ｓ社から仕入れたものが含まれているため、未実現利益を消去する。

Ｓ社が付加した利益のため、持分割合に応じてＰ社と非支配株主が負担することになる。

７．固定資産売却益の消去（ダウンストリーム）

（特別利益） 固定資産売却益	3,500 ＊	（土　地）	3,500

＊　70,000千円－66,500千円＝3,500千円（益）→ 利益の取消し

☑**連結財務諸表欄**

土　　地：406,000千円＋161,000千円－3,500千円＝**563,500千円** … ⑫

特別利益：5,950千円＋840千円－3,500千円＝**3,290千円** … ⑬

Point
固定資産売却益の金額は「特別利益」に含まれている。

Ｐ社が付加した利益なので、Ｐ社が全額負担することになる。

Step 3 その他の項目の集計

☑**連結財務諸表欄**

親会社株主に帰属する当期純利益：**192,570千円**（連結損益計算書より） … ⑭

利益剰余金：597,520千円＋217,350千円－151,900千円－4,900千円＋980千円－20,790千円
（P社／S社／(1)／(2)／(3)／(4)）

＝**638,260千円** … ⑮

利益剰余金の変動

連結株主資本等変動計算書を作成する場合、個別上の数値を合算した後、連結修正仕訳を行うことにより、連結上あるべき数値に修正する必要がある。

単純合算すると「P社およびS社の当期純利益を合計した金額」になるので、連結上あるべき金額（親会社株主に帰属する当期純利益）に修正するために、差額を調整する。

上記の(4)：（164,010千円＋49,350千円）－192,570千円＝20,790千円
（P社およびS社の当期純利益の合計／親会社株主に帰属する当期純利益）

利益剰余金の修正*

減少	当期首 (1) △151,900千円 (2) △ 4,900千円 (3) ＋ 980千円
当期末	増加 (4) △ 20,790千円

＊ 連結上あるべき数値への調整

Point

増加

(3)
期首商品の未実現利益の取消しに伴う非支配株主に帰属する当期純利益の減少
→利益剰余金当期末残高が増加する

減少

(1)
連結開始仕訳における利益剰余金の減少
→利益剰余金当期末残高が減少する

(2)
期首商品の未実現利益の取消し
→利益剰余金当期末残高が減少する

(4)
「P社およびS社の当期純利益の合計」と「親会社株主に帰属する当期純利益」との差額
→利益剰余金当期末残高が減少する

第３問（20点）

損　益　計　算　書

自X4年４月１日　至X5年３月31日　　（単位：円）

	Ⅰ 売上高				16,110,000
	Ⅱ 売上原価				
⑤	1 商品期首棚卸高	(	59,400)		
⑥	2 当期商品仕入高	(	14,220,000)		
	合計	(	14,279,400)		
⑦	3 商品期末棚卸高	(★	72,900)		
	差引	(	14,206,500)		
⑧	4 棚卸減耗損	(★	1,620)		
⑨	5 商品評価損	(★	7,920)	(	14,216,040)
	（**売上総利益**）			(	1,893,960)
	Ⅲ 販売費及び一般管理費				
	1 給料		558,000		
⑩	2 減価償却費	(★	532,800)		
④	3 貸倒引当金繰入	(★	14,760)		
	4 保険料		25,920		
⑪	5 のれん償却	(★	37,800)	(	1,169,280)
	（**営業利益**）			(	724,680)
	Ⅳ 営業外収益				
⑫	1 有価証券利息			(★	12,960)
	Ⅴ 営業外費用				
⑬	1 支払利息	(	14,310)		
①	2 電子記録債権売却損	(★	6,120)	(	20,430)
	（**経常利益**）			(	717,210)
	Ⅵ 特別利益				
②	1（**保険差益**）			(★	30,600)
	Ⅶ 特別損失				
③	1 固定資産売却損			(★	36,000)
	税引前当期純利益			(	711,810)
⑭	法人税、住民税及び事業税			(	225,000)
⑮	（**当期純利益**）			(	486,810)

＊　上記の○番号は、解説の番号と対応しています。

★１つにつき２点
合計20点

解 説

Step 1 未処理事項の処理

1．電子記録債権の割引

（当座預金）	143,280	（電子記録債権）	144,000
（電子記録債権売却損）	720		

当座預金：￥144,000－￥720＝￥143,280

☑当　座　預　金：￥1,601,280＋￥143,280＝￥1,744,560
☑電子記録債権：￥504,000－￥144,000＝￥360,000
☑電子記録債権売却損：￥5,400＋￥720＝**￥6,120** … ①

Point
電子記録債権の減少は、貸倒引当金の設定額に影響する。

2．未決算の処理

（未収入金）	1,755,000	（未決算）	1,724,400
		（保険差益）	30,600

保険差益：￥1,755,000－￥1,724,400＝￥30,600

☑未収入金：￥1,755,000
☑（**保険差益**）：**￥30,600** … ②

Point
保険金額が確定するまで、滅失した帳簿価額を未決算勘定に振り替えておく。（保険金の設定額を上限とする。）

保険金額が通知されただけなので、未収入金で処理する。

保険金（確定額）－未決算
＋の場合　⇒　保険差益
－の場合　⇒　火災損失

3．仮受金の処理

（仮受金）	864,000	（土地）	900,000
（固定資産売却損）	36,000		

固定資産売却損：￥900,000－￥864,000＝￥36,000

☑土　　地：￥7,200,000－￥900,000＝￥6,300,000
☑固定資産売却損：**￥36,000** … ③

Point
売却代金が当座預金に入金されたときに仮受金で処理をしていたため、適切な処理をして仮受金を消去します。

Step 2 決算整理事項の処理

1．貸倒引当金の設定

（貸倒引当金繰入）	14,760	（貸倒引当金）	14,760

貸倒引当金
設定額
電子記録債権：（￥504,000－￥144,000）×２％＝￥ 7,200
売　掛　金：￥828,000　×２％＝￥16,560
￥23,760（設定額）

繰入額
￥23,760－￥9,000＝￥14,760（繰入額）

☑貸倒引当金：￥23,760
☑貸倒引当金繰入：**￥14,760** … ④

Point
未処理事項の処理により、電子記録債権の金額が変動している。

2．売上原価の計算および商品の評価（売上原価を仕入勘定で算定していると仮定）

（仕　入）	59,400	（繰越商品）	59,400
（繰越商品）	72,900	（仕　入）	72,900
（棚卸減耗損）	1,620	（繰越商品）	9,540
（商品評価損）	7,920		
（仕　入）	9,540	（棚卸減耗損）	1,620
		（商品評価損）	7,920

帳簿棚卸高：@￥90×810個＝￥72,900
棚卸減耗損：@￥90（帳簿価額）×（810個（帳簿数量）－792個（実地数量））＝￥1,620
商品評価損：（@￥90（帳簿価額）－@￥80（正味売却価額））×792個（実地数量）＝￥7,920

☑商品期首棚卸高：**￥59,400** … ⑤
☑当期商品仕入高：**￥14,220,000** … ⑥
☑商品期末棚卸高：**￥72,900** … ⑦
☑棚卸減耗損：**￥1,620** … ⑧
☑商品評価損：**￥7,920** … ⑨
☑商　品：￥59,400－￥59,400＋￥72,900－￥9,540＝￥63,360

Point
商品期末棚卸高は、帳簿棚卸高を記入する。

棚卸減耗損と商品評価損は、売上原価の増加要因となる。

売上原価
＝商品期首棚卸高
＋当期商品仕入高
－商品期末棚卸高
＋棚卸減耗損
＋商品評価損

3．減価償却費の計上

建物

（減価償却費）	360,000	（建物減価償却累計額）	360,000

減価償却費：￥10,800,000÷30年＝￥360,000

備品

（減価償却費）	172,800	（備品減価償却累計額）	172,800

減価償却費：￥1,080,000（取得原価）×0.06552（保証率）＝￥70,761.6（保証額）… ①
（￥1,080,000－￥216,000）×0.2＝￥172,800 … ②
①＜②より、￥172,800

☑建物減価償却累計額：￥2,880,000＋￥360,000＝￥3,240,000
☑備品減価償却累計額：￥216,000＋￥172,800＝￥388,800
☑減価償却費：￥360,000＋￥172,800＝**￥532,800** … ⑩

Point
備品の償却率
$\frac{1}{10年}$ ×200％＝0.2

保証額を上回っているので、改定償却率は用いない。

４．のれんの償却

（ のれん償却 ）	37,800	（ のれん ）	37,800

のれん償却：￥264,600÷７年＝￥37,800

Point
X1年４月１日取得のため３年分償却済。

期首残高を、当期を入れて７年で償却する。

☑のれん：￥264,600－￥37,800＝￥226,800
☑のれん償却：**￥37,800** … ⑪

５．満期保有目的債券の評価替え（償却原価法）

（ 満期保有目的債券 ）	5,760	（ 有価証券利息 ）	5,760

有価証券利息：（￥1,440,000（額面総額）－￥1,411,200（取得価額））÷５年＝￥5,760（償却額）

Point
額面総額と取得価額との差額を償還期間にわたって、定額法で償却する。

額面総額に対する利息については、期中に処理済みとなる。

☑満期保有目的債券：￥1,411,200＋￥5,760＝￥1,416,960
☑有価証券利息：￥7,200＋￥5,760＝**￥12,960** … ⑫

６．利息の未払計上

（ 支払利息 ）	6,300	（ 未払利息 ）	6,300

未払利息：$¥1,800,000 \times 0.6\% \times \frac{7\text{か月}}{12\text{か月}} = ¥6,300$

Point
X4年９月１日からX5年３月31日までの７か月分の利息を未払計上する。

☑支払利息：￥8,010＋￥6,300＝**￥14,310** … ⑬
☑未払利息：￥6,300

７．法人税、住民税及び事業税の計上

（ 法人税、住民税及び事業税 ）	225,000	（ 仮払法人税等 ）	99,000
		（ 未払法人税等 ）	126,000

未払法人税等：￥225,000－￥99,000＝￥126,000

Point
中間納付を行っているので、法人税等の確定額から中間納付額を差し引いた金額を、未払法人税等として計上する。

☑法人税、住民税及び事業税：**￥225,000** … ⑭
☑未払法人税等：￥126,000
☑（ **当期純利益** ）：￥711,810－￥225,000＝**￥486,810** … ⑮（損益計算書で計算する）
☑繰越利益剰余金：￥1,020,690＋￥486,810＝￥1,507,500

第４問（28点）

(1) ＊ 勘定科目は**記号での解答**となります。参考として、勘定科目も記入しています。

1

借方科目		金額	貸方科目		金額
仕　掛　品	**エ**	67,900	材　料	**ア**	68,600
製造間接費	**カ**	700			

仕　掛　品：2,800円＋70,000円－4,900円＝67,900円（当月消費額）
製造間接費：　700円（材料の棚卸減耗損）

材　料

月初有高 2,800円	当月消費額→仕掛品 67,900円
当月仕入高 70,000円	棚卸減耗→製造間接費 700円
	月末実際有高 4,200円

月末帳簿残高 4,900円

材料の実際有高：4,900円－　700円＝4,200円

Point
素材（直接材料）の消費高は仕掛品に、棚卸減耗損は製造間接費に振り替える。

月末の帳簿残高と実地棚卸高の差額が棚卸減耗損なので、材料の消費額は帳簿残高を用いて計算する。

2

借　方　科　目		金　　額	貸　方　科　目		金　　額
原　価　差　異	(**イ**)	105,000	賃金・給料	(**ア**)	105,000
	(　)			(　)	
	(　)			(　)	

予定消費額：@1,500円×　840時間＝1,260,000円
実際発生額（要支払高）：1,365,000円
賃率差異：1,260,000円（予定消費額）－1,365,000円（実際発生額）＝△105,000円（不利差異）

直接工賃金

当月要支払高 1,365,000円	予定消費額 1,260,000円
	賃率差異（原価差異） 105,000円

Point
直接工員の賃金の予定消費額と実際発生額との差額は賃率差異となるが、本問では語群に賃率差異勘定が与えられていないため、原価差異勘定で処理する。

3

借方科目		金額	貸方科目		金額
工　場	**イ**	168,000	現　金	**オ**	168,000

工場の仕訳
（製造間接費）　168,000　（本　社）　168,000

Point
支払いは本社が行う。
本問では「本社」での仕訳が問われている。

問題文に、水道代、ガス代などの「間接経費」とあるので、工場の水道代等を本社が支払った、ということになる。

仕訳１組につき４点
合計12点

(2)

問１

補　助　部　門　費　配　賦　表

（単位：円）

費　　目	合　計	製　造　部　門		補　助　部　門		
		切削部	組立部	修繕部	動力部	工場事務部
部　門　費	1,456,000	175,000	112,000	245,000	504,000	420,000
工場事務部費	420,000	168,000	252,000			
動　力　部　費	504,000	336,000	168,000			
修　繕　部　費	245,000	105,000	140,000			
製　造　部　門　費	1,456,000	★ 784,000	★ 672,000			

問２

製造間接費－仕掛　　（単位：円）

月　初　有　高	126,000	完　成　高	（ ★ 1,498,000 ）
当月実際配賦額	（ 1,456,000 ）	月　末　有　高	（ ★ 84,000 ）
	（ 1,582,000 ）		（ 1,582,000 ）

★１つにつき４点
合計16点

解　説

Step 1　補助部門費配賦表の作成

工場事務部費

切削部：$\frac{420,000円}{20人+30人}$ ×20人＝168,000円

組立部：$\frac{420,000円}{20人+30人}$ ×30人＝252,000円

動　力　部　費

切削部：$\frac{504,000円}{600kwh+300kwh}$ ×600kwh＝336,000円

組立部：$\frac{504,000円}{600kwh+300kwh}$ ×300kwh＝168,000円

修　繕　部　費

切削部：$\frac{245,000円}{15回+20回}$ ×15回＝105,000円

組立部：$\frac{245,000円}{15回+20回}$ ×20回＝140,000円

Point
直接配賦法を採用しているので、補助部門相互間の用役提供の授受を無視して、製造部門にのみ配賦する。

配賦基準にもとづいて、補助部門費を切削部と組立部に按分する。

切削部と組立部に集計された金額が、それぞれの部門費（補助部門費配賦後）となる。

Step 2 製造間接費ー仕掛　勘定の記入

部門別の実際配賦率

切削部費の実際配賦率：$\frac{784,000円}{2,800時間}$ ＝280円/時間

切削部費の完成品への実際配賦額：280円/時間×2,660時間＝744,800円

切削部費の月末仕掛品への実際配賦額：280円/時間×140時間＝39,200円

組立部費の実際配賦率：$\frac{672,000円}{5,250時間}$ ＝128円/時間

組立部費の完成品への実際配賦額：128円/時間×4,900時間＝627,200円

組立部費の月末仕掛品への実際配賦額：128円/時間×350時間＝44,800円

製造間接費ー仕掛　勘定の記入

当月実際配賦額

784,000円（切削部費合計）＋672,000円（組立部費合計）＝**1,456,000円**

月末有高

39,200円（切削部）＋44,800円（組立部）＝**84,000円**

完成高

1,582,000円－84,000円＝**1,498,000円**（貸借差額により算定）

あるいは

744,800円（切削部）＋627,200円（組立部）＋126,000円（月初有高）

＝1,498,000円

Point

切削部の実際配賦率 ＝ 切削部費の合計 / 当月の切削作業時間

組立部の実際配賦率 ＝ 組立部費の合計 / 当月の組立作業時間

実際配賦を行っているので、配賦差異は生じない。

月初仕掛品はすべて完成品となっている。

第５問（12点）

問１	★	2,450	個
問２	★	11,205,000	円
問３	★	30	%
問４	★	1,080,000	円

★１つにつき３点
合計12点

解 説

Step 1 推定箇所の算定

推定箇所

営 業 利 益：9,450,000円×12%＝1,134,000円

製造固定費：3,780,000円－1,026,000円－1,134,000円＝1,620,000円

貢献利益 3,780,000円		
製造固定費 （ ？ ）円	固定販売費及び一般管理費 1,026,000円	営業利益 1,134,000円

Point
営業利益
＝売上高×売上高営業利益率

貢献利益
＝製造固定費＋固定販売費及び一般管理費＋営業利益

Step 2 数値の算定

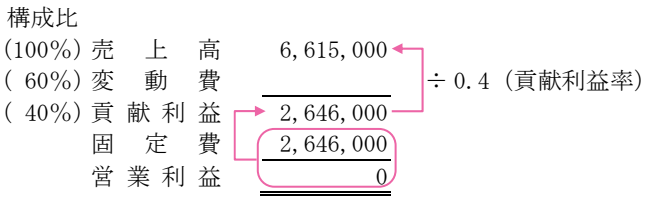
問１

損益分岐点における販売数量：6,615,000円÷@2,700円＝**2,450個**

貢 献 利 益 率：3,780,000円÷9,450,000円＝0.4（40%）

固 定 費：1,620,000円＋1,026,000円＝2,646,000円

損益分岐点における売上高：2,646,000円÷0.4＝6,615,000円



貢献利益 2,646,000円	
固定費 2,646,000円	営業利益 0円

Point
貢献利益率
＝貢献利益÷売上高

変動費
＝変動売上原価＋変動販売費

固定費
＝製造固定費＋固定販売費及び一般管理費

貢献利益
＝固定費＋営業利益

損益分岐点では、営業利益はゼロとなる。

売上高の40%が貢献利益となるので、割り戻すことにより売上高を計算する。

問２

目標営業利益を達成するための売上高：(2,646,000円＋1,836,000円) ÷0.4
＝11,205,000円

構成比			
(100%)	売　上　高	11,205,000	← ÷0.4（貢献利益率）
(60%)	変　動　費		
(40%)	貢 献 利 益	4,482,000	
	固　定　費	2,646,000	
	営 業 利 益	1,836,000	

貢献利益 4,482,000円	
固定費 2,646,000円	目標営業利益 1,836,000円

Point
貢献利益
＝固定費＋営業利益

売上高の40%が貢献利益となるので、割り戻すことにより売上高を計算する。

問３

$$安全余裕率＝\frac{売上高－損益分岐点売上高}{売上高}$$

$$＝\frac{9,450,000円－6,615,000円}{9,450,000円}＝0.3（30\%）$$

売上高（100%）	
損益分岐点比率（70%）	安全余裕率（30%）

Point
安全余裕率が問われている。

損益分岐点比率
売上高に占める損益分岐点売上高の割合

問４

固定費の削減額

2,646,000円（当期の固定費）－1,566,000円（営業利益がゼロとなるときの固定費）＝1,080,000円

構成比			
(100%)	売　上　高 ＊1	3,915,000	← ×0.4（貢献利益率）
(60%)	変　動　費		
(40%)	貢 献 利 益	1,566,000	
	固　定　費	1,566,000 ＊2	
	営 業 利 益	0	

＊１　当期における損益分岐点の売上高（6,615,000円）から2,700,000円引き下げた金額

6,615,000円－2,700,000円＝3,915,000円

＊２　営業利益がゼロとなるときの固定費

Point
当期における損益分岐点の売上高から2,700,000円引き下げた金額を計算する。

売上高の40%が貢献利益となる。

貢献利益と固定費が同額となればよい。

「当期の固定費」と「営業利益がゼロとなるときの固定費」との差額が、固定費の削減額となる。